

【実践報告】

大学における子ども家庭のWell-beingを目指した試み —「子ども家庭しあわせプロジェクト」の実践をもとに—

藤田 久美・横山 順一・山崎 智仁・高橋 幾・小田 真実
Kumi FUJITA・Junichi YOKOYAMA・Tomohito YAMAZAKI
Iku TAKAHASHI・Mami Oda

I はじめに

近年、子ども家庭を取り巻く社会環境は大きく揺れ動いている。子育て家庭の孤立、保護者の養育不安、障害特性への理解不足、経済的困難など、多様で複合的な課題は地域のあらゆる場で顕在化している。さらに、支援の“切れ目”や関係機関の分断も指摘され、子どもと家庭のWell-being（幸福・よりよく生きる状態）を社会全体で保証していくことが求められる時代となっている。

大学は、知の拠点としての教育・研究機能を持つだけでなく、地域社会の一員として、これらの課題に対し専門性を活かしながら伴走する役割を担っている。とりわけ公立大学においては、地域の実情に寄り添った支援、エビデンスに基づく支援モデルの開発、人材育成を通じた地域福祉力の向上など、Well-being社会の実現に向けた貢献が期待されている。

山口県立大学社会福祉学部附属子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所（以下、研究所）は、こうした社会的背景を受け、2023年度より「調査研究」「人材育成」「地域連携」を柱として活動を開始した（横山ら、2023）。本研究所が掲げる基本理念である「子ども家庭のしあわせの実現」は、まさに子どもと家庭のWell-beingを中心に据えたアプローチであり、地域ニーズに基づき、大学の教育研究機能を活かして具現化してきた。

特に地域連携事業は、大学附属研究所としての社会的使命を直接的に体现する事業であり、地域の多様な機関と協働して子ども家庭支援のモデル開発を行う実践的取り組みである。本稿で

は、2023年度より本研究所が開始した地域連携事業「子ども家庭しあわせプロジェクト」の構築過程と実践内容を振り返り、その意義と成果、さらにWell-beingを基盤とした大学の新たな子ども家庭支援のあり方について考察する。

なお、本研究所の地域連携事業の特色として、学生ボランティア（学生子ども家庭ソーシャルワーカー）が主体的に参画し、支援実践と教育が相互に補完し合う点が挙げられる。こうした「学びと実践の往還」を通じた支援モデルの構築は、大学が地域の子どもの家庭のWell-beingに寄与する一つの新たな姿である。

II 地域連携事業開始の背景と理念

本研究所が地域連携事業を構想した背景には、次の三点がある。

1 地域の子どもの家庭を取り巻く課題の複雑化

子育て家庭の孤立、育てにくさ、障害特性への理解不足、貧困などの問題は複合的に絡み合い、乳幼児期の支援の遅れがその後の発達や親子関係に影響することも示されている。支援ニーズは量・質ともに高度化している。

2 支援資源の分断と情報共有の不足

発達障害支援、児童相談、医療的ケア児支援、保育所等の支援など、専門機関は存在するものの、必ずしも十分に連携されていない。支援の“連続性の欠如”は、家庭にとって大きな不安と負担になる。

3 大学の教育研究機能を活かした地域貢献への期待

山口県の政策でも、困難な状況にある子ども家族支援、子ども家庭支援に携わる支援者の専門性の向上に大学が寄与することが求められており、研究所はその役割を担うものとして創設された経緯がある。研究所の地域連携事業は、子ども家庭のWell-beingを実現するため、教育研究活動を基盤にした実践支援として地域貢献を果たす役割がある。

Ⅲ 地域連携事業「子ども家庭しあわせプロジェクト」の実践報告

地域連携事業は、2022年度の試行事業と検討を踏まえ、2023年度に6つのプログラムとして体系化し、「子ども家庭しあわせプロジェクト」として位置づけた。それぞれは地域の具体的なニーズから生まれ、子ども家庭のWell-being向上を目的に、大学の専門性と学生の学びを融合させた実践プログラムである。本プロジェクトは、2025年度に3年目を迎え、これまでの2年6か月の実践をふまえ、2025年度はより地域ニーズに即した内容へと発展させてきた。以下では、2023年度から2025年度に実施した6つのプログラムについて、それぞれの目的・連携機関・内容・成果を整理して報告する。

①はらあひい

<目的>

「はらあひい」は、乳幼児とその保護者が安心して参加できるインクルーシブな子育て支援プログラムとして開発された。とりわけ、わらべうたを媒介とした親子コミュニケーションの促進を主目的とし、家庭では得がたい他者とのふれあいや、心地よい身体感覚の共有を通じて、親子双方のWell-beingを高めることをめざしている。また、障害のある子どもとその家族も参加対象とすることで、地域における共生的な子育て環境の創出を図っている。さらに、学生がプログラム運営に参画することで、将来の対人援助専門職を見据えた体験的学びの場としての役割も担っている。

<連携機関>

本プログラムは、山口市内の児童発達支援センターおよび地域子育て支援拠点事業と連携して実

施した。これにより、障害児支援機関と地域子育て支援機関が協働し、乳幼児期の子どもと保護者を多面的に支える体制を整えることができた。また、プログラムの企画・改善にあたっては、ノートルダム清心女子大学・湯澤美紀教授より専門的助言を受け、教育研究機関との協働によって事業の質向上を図ることができた。

<実践内容と成果>

「はらあひい」は、2022年度の試行事業を含め、これまで24回開催し、のべ106組の親子が参加してきた。2025年度は、それまでの成果と参加者の声を踏まえて内容を再構成し、年間を通して複数回実施した。参加者は、乳幼児とその保護者、障害のある子どもと家族など多様であり、地域におけるインクルーシブな子育て支援の場として広がりを見せている。

活動は、季節のわらべうた遊びを中心に構成し、視線合わせ・共同注意・身体接触など、親子の基本的な関わりが自然に引き出されるよう工夫した。子どもの発達段階に合わせて遊びを柔軟に調整し、保護者が“子どもの表情や反応の豊かさ”を実感できる構成とした。また、湯澤教授を招聘した「子ども家庭しあわせ学習会」では、学生を対象に、乳幼児の発達理解や援助的コミュニケーションについて講義と演習を実施した。これにより学生は、プログラムを単に運営するだけでなく、子どもの姿を丁寧に読み取り、保護者の思いに耳を傾ける援助職としての基本姿勢を体験的に学ぶことができた。

参加した保護者からは、「わらべうたを通して子どもの表情がよく見えるようになった」「家庭でもやってみたい」「障害の有無に関わらず参加できることが嬉しい」などの感想が寄せられ、プログラムが地域における新しい子育て支援の場として定着しつつあることが示された。学生にとっても、対人援助職に必要な姿勢を学ぶ貴重な機会となり、教育・地域支援・実践が循環する本研究所以の特色を体現する取り組みとなった。



「はらあらい」の様子

②いまそら

<目的>

「いまそら」は、不登校や登校しぶりの状態にある子どもとその家族を対象とした支援プログラムであり、子どもが安心して過ごせる“サードプレイス”の提供と、保護者への心理的支援を目的として実施している。不登校の背景には、学校環境への不適応、発達特性、対人不安、家庭内の心理的ストレスなど、多様な要因が複雑に絡み合うため、家庭だけで抱え込むことは難しい。本プログラムでは、子どもが「やりたいこと」を中心に据えた遊びや活動を通して自己表現を促し、①保護者の語りへの丁寧な傾聴、②多機関連携による適切な支援への“つなぎ”を柱として、子ども家庭のWell-beingの向上をめざしている。学生が子どもと共に遊び、共に過ごす実践を通して、対人援助職としての基礎的資質を体験的に学ぶ場としての機能も大きい。

<連携機関>

連携機関は、山口県発達障害者支援センター、教育委員会、山口市内中学校等であった。不登校は教育・福祉・医療を横断する支援領域であり、単一機関では対応が難しいことから、本研究所は大学という中立的立場を生かし、家庭と関係機関をつなぐ“伴走支援”の役割を担っている。必要に応じて情報共有を行い、家庭がより適切な支援へアクセスできるよう、連携体制を整えている。

<実践と成果>

これまでの活動では、子どもの状態に応じて活動日を柔軟に設定し、「来たいときに、来られる場所」を維持することを大切にしてきた。活動内容は、お絵描き、ボードゲーム、カードゲーム、身体を使った遊びなど、子どもの興味を尊重しながら学生が企画した。初回は緊張していた子どもが、学生との自然な関わりを重ねるなかで少しずつ自己表現を示すようになり、表情の変化や遊びの広がりといった微細な発達の兆しが見られた。

子どもの活動と並行して、保護者には研究所スタッフが対応し、学校生活への不安、家庭での関わりの難しさ、進路や将来への懸念など、多岐にわたる語りを丁寧に受け止めた。保護者からは「同じ悩みを安心して話せる場がなかった」「気持ちが整理され、気持ちが軽くなった」などの声が寄せられ、心理的負担の軽減が確認された。

学生にとっても、子どものペースに寄り添う姿勢や、子どもの“わずかな変化”に気づく力、保護者の語りを尊重する姿勢を体験的に学ぶ場となった。これらは対人援助職として不可欠な基礎能力であり、「いまそら」は教育プログラムとしての効果も高い。

2025年度の活動では、学生が主体となって勉強会を繰り返し行った。保護者から得られた情報を踏まえて、学生同士が話し合いながら子どもを受け入れる環境設定について検討した。例えば、不慣れな環境になじむことが難しい子どもに対して、刺激となるものを取り除いたり、ぬいぐるみを配置したりするなどして、教室に入れるような環境調整を行った。また、参加する子どもが体験したことのあるカードゲームやスライムづくりなどを準備して、安心できる活動を展開することで、不安の高い子どもたちを受け入れた。

一方で、学校との連携方法の確立、継続的な居場所づくり、子どもの状態に応じた柔軟な支援の構築など、今後の課題も明確となった。今後の活動では、より積極的に地域の学校や子どもの居場所等への学生の派遣を検討している。“いま”の子どもの姿を受け止めながら、“そら”を見上げるような未来への希望を支える。そうした関わり

を、大学として地域の関係機関と共に探求し続けることが求められている。



「いまそら」の様子

③LIEN(リアン)

<目的>

「LIEN」は、医療的ケア児および重症心身障害児とその家族を対象に、地域における支援ネットワークの強化と当事者・家族・支援者の孤立防止を目的として実施するプログラムである。医療的ケア児の生活は、医療・福祉・教育の複数領域が密接に関わり、日々の状態変化に応じた柔軟な支援が求められる。本プログラムでは、多職種・多機関連携による情報共有、支援者のケース理解の深化、家族の“語り”の共有を中心に、地域における包括的支援の基盤づくりを目指している。学生にとっては、専門性の高い領域に触れる貴重な教育機会であり、医療的ケア児支援に関する理解を深める体験的学習の場としての役割も大きい。

<連携機関>

連携機関は、医療的ケア児支援センター、児童発達支援センター、特別支援学校、訪問看護ステーション、障害福祉サービス事業所、医療的ケア児の親の会など多岐にわたる。

とくに“親の会”との協働は、家族の視点から支援体制を検討するうえで重要であり、支援者の学びを深める機能を果たしている。また、多職種・多機関が関わる領域だからこそ、大学という中立的立場が「情報共有のハブ」として機能し、支援者同士のつながりを促進する点は、本プログラム

の大きな特色である。

<実践と成果>

オンライン形式を中心に支援者情報交換会をこれまで6回開催し、医療・教育・福祉の多様な専門職および保護者の参加があった。情報交換会では、医療的ケア児の学校生活、在宅生活における課題、発達を促す遊び・学習方法など、現場の具体的な実践が共有された。また、きょうだい支援のあり方、家族の生活負担、制度のはざまで生じる支援の途切れなど、多岐にわたる課題が語られ、支援者からは「他機関の実情がわかり視野が広がった」「同じ子どもを中心に語り合える場が貴重である」との声が寄せられた。

特筆すべきは、医療的ケア児の保護者が毎回参加し、当事者家族の視点が直接共有されたことである。保護者から語られる「子どもの状態が日々変化すること」「家族自身も揺れながら生活していること」は、支援者にとって支援の本質を再考する重要な示唆となった。家族の語りを共有できる場があること自体が、支援者教育として大きな価値を持つことが再確認された。2025年度は、従来の情報共有に加え、地域の小学校特別支援学級に入学した医療的ケア児の学校生活報告をもとに、保護者・担任教員・医療的ケア児支援センターが一堂に会して意見交換を行う取り組みを新たに実施した。これにより、幼児期から学齢期への支援の連続性を見据えた議論が可能となり、縦(年齢・発達段階)と横(関係機関)の両方向のネットワーク形成が一層進んだ。

本プログラムには学生も参加し、支援者同士の対話を聴くことで、制度の複雑さや家族が抱える負担、専門職の役割を多角的に理解する学びが得られた。「医療的ケア児支援は、制度と生活の狭間で家族が日々調整を求められている」という現実を知ることは、学生の専門性形成にとって大きな経験となった。

総じて、2025年度の「LIEN」は、単なる情報交換の場を超え、地域の支援体制の方向性を共に考える“協働の場”として発展したといえる。支援資源に限られる領域であるからこそ、大学がハ

ブとして支援者・家族・関係機関をつなぎ、医療的ケア児とその家族が地域で安心して生活できる環境を整える役割の重要性が改めて確認された。



医療的ケア児とふれあう学生の様子

④APPLE (アップル)

<目的>

「APPLE」は、自閉スペクトラム症(ASD)の診断のある幼児とその保護者を対象とした個別支援プログラムである。乳幼児健診後から福祉サービスにつながるまでの間に生じやすい“支援の空白期間”を埋める役割を果たし、早期支援の質向上と家庭の不安軽減を目的に開発された。本プログラムでは、発達特性の理解促進、家庭での関わり方の助言、保護者の相談支援を柱とし、幼児の行動や興味に応じた活動の提供を通して、保護者が子どもの姿を肯定的に理解できるよう支えることをねらいとする。また、学生にとっては、ASD児への具体的支援や親支援の基礎を体験的に学ぶ機会として位置づけている。

<連携機関>

本プログラムは、山口市障害支援課、山口市保健センター、児童発達支援センターと連携して実施した。健診後のフォローが必要な家庭を対象に、児童発達支援センターから紹介を受け、関係機関が相互に情報共有しながら支援につなげる体制を構築した。行政・医療・福祉の三領域をつなぐ連携は、早期段階における包括的支援のモデル実践となることを目指した。

<実践と成果>

2歳台でASDの診断を受けたA児とその母親を対象に、これまでの試行事業を含めて計13回の個別支援プログラムを実施した。担当研究員のこれまでの実践研究の成果を踏まえ、①環境設定、②社会性・コミュニケーション支援、③保護者支援の三層構造をより明確に位置づけた支援モデルとして再構築し、個別支援の質の向上を図った。活動では、A児の興味に基づく遊びを起点としながら、視線共有を促す玩具遊び、共同行為を引き出すやりとり遊び、感覚特性への配慮を反映した活動など、A児の特性に応じたプログラムを細やかに調整した。これにより、A児が安心して探索・表現できる環境を整えつつ、家庭でも継続できる関わり方の基盤づくりを重視した。また保護者とは、家庭で取り入れやすい働きかけや生活場面での環境設定について具体的に検討し、「できていること」「伸びていること」を丁寧に共有することを通して、母親がA児の姿を肯定的に捉え直す機会となった。保護者からは、「子どもの得意なことが見えるようになった」「家での関わり方がわかり、不安が軽くなった」「相談できる場があり安心した」などの感想が寄せられ、短期間の支援であっても家庭の心理的負担の軽減につながる事が確認された。

学生スタッフは、教材作成、活動補助、ビデオ記録の分析などを通して、ASD児への具体的支援方法や保護者支援の姿勢を体験的に学んだ。とくに、保護者の語りに寄り添う支援者の姿勢に触れたことは、学生の専門職意識の形成に重要な経験となった。

本プログラムの成果は、論文や学会発表として社会に還元するとともに、山口県内の保育所・幼稚園・こども園、児童発達支援センター等でASD児支援に携わる実践者向けにガイドライン(報告パンフレット)としてまとめた(山口県立大学社会福祉学部附属子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所,2025)。また、A児が利用する保育所および児童発達支援センターと連携し、支援内容の共有や環境調整の提案を行うことで、大学研究

所が地域の発達支援資源として機能しうることが確認された。

今後も本プログラムをASD早期支援モデルとして継続し、支援実践・研究・連携を通して、地域における子ども家庭のWell-being向上に寄与する取り組みへと発展させていきたい。



「APPLE」の様子

⑤ ママかんフリーカフェ

<目的>

「ママかんフリーカフェ」は、発達の気になる子どもや障害のある子どもを育てる母親を主たる対象に、ピアカウンセリングと仲間づくりの場を提供する子育て支援プログラムである。母親は日々の育児のなかで、孤立感、不安、迷いを抱えながらも周囲に相談できずに過ごすことが少なくない。本カフェでは、同じ経験をもつ母親同士が安心して語り合える時間を保障し、支援者として研究員および学生が伴走することで、親自身のWell-beingの回復と、家庭の育児力の向上をめざしている。また、学生にとっては、家族の語りから直接学ぶ貴重な実践教育の場としての意味をもつ。

<連携機関>

連携機関として、児童発達支援センター、保育所・幼稚園等の保育施設、特別支援学校、山口県発達障害者支援センターが挙げられる。これらの機関との連携を通じて、支援が必要な家庭へ確実に情報を届けるとともに、必要に応じて個別支援へつなぐ“窓口”としての機能も果たしている。

<実践と成果>

「ママかんフリーカフェ」は、地域共生センター管轄の地域交流スペースYuccaにて長年開催されてきた子育てサロンを前身とし、2023度から本研究所の地域連携事業として正式に位置づけられた。研究員と障害児教育研究室の学生が中心となって運営を行い、23回の開催でのべ親子で215名の参加があった。カフェでは、母親同士が子育てにおける悩みや課題を率直に語り合い、互いに情報を分かち合うピアサポートの場が形成された。参加者からは、「ここに来ると元気になります」「先輩ママの経験談がとても参考になりました」などの感想が聴かれ、安心して話せる居場所としての役割が明確に示された。

学生にとっても、母親の語りから“子育ての現実”や“家族が抱える揺らぎ”を直接聴く機会は、机上では得られない学びとなった。特に、母親同士が互いの言葉に共感し、励まし合う姿に触れることで、支援には「場」と「関係性」を整えることが不可欠であるという対人援助の基本原則を体験的に理解することができた。

本カフェは、支援を必要とする母親が地域の中で孤立しないための重要な「つながりの場」として機能しており、母親自身の力が引き出されるプロセスが見られた。今後も、参加家庭のニーズに応じて内容を改善しつつ、継続・発展させていきたい。



「ママかんフリーカフェ」の様子

⑤「BRIDGE（ブリッジ）」

＜目的＞

「BRIDGE」は、特別支援学校および特別支援学級に通う中学生・高校生・卒業生を対象に、大学生との交流を通じた余暇活動の充実と日常的な運動習慣の形成を支援するプログラムである。担当研究員の専門性を生かし、軽運動ゲームとICT機器を活用した支援へと発展させ、参加者一人ひとりの「好き」や「得意」を伸ばす体験の提供を目的としている。また、障害のある青年と大学生が対等な関係で活動をとともにすることで、地域のなかにおけるインクルーシブな交流の場を創出する役割も担っている。

＜連携機関＞

本プログラムは、山口県立大学社会福祉学部附属子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所が主催し、特別支援学校および参加者の保護者と連携して運営されている。2025年度は、ICTを活用した特別支援教育の専門家である島根県立大学・水内豊和准教授を招聘し、余暇支援プログラムの開発に向けたワークショップの実施や、専門的な助言を得るなどして、外部連携の強化が図られた。また、ICTを活用した地域活性化に取り組む一般社団法人大雪カムイミントラDMOと連携し、同法人が開発したゲームを、知的障害のある参加者向けに調整したうえで本プログラムに導入した。

＜2025年度の実践と成果＞

2025年度より新体制で始動した「BRIDGE」では、これまで続けてきた「特別支援学校の中学部・高等部の生徒と大学生が大学でともに学び合うインクルーシブな交流活動」を基盤としつつ、活動内容の刷新を図った。2025年度はこの枠組みを発展させ、アクティビティ、ICT活用、ゲーム等の多様な余暇活動の視点を取り入れながら、障害児者の余暇活動支援プログラムへと拡張した。これにより、参加者が自らの興味や得意を生かして活動を選択し、主体的に関わることができるよう、支援の質的向上を図った。

活動は山口県立大学キャンパス内において月1回程度の頻度で実施し、特別支援学校および特別

支援学級に在籍する中学生・高校生・卒業生が参加した。

学生は、活動企画、活動の準備・説明、参加者の個別支援、会場運営など多様な役割を担い、青年期の障害者に対するコミュニケーション支援の実際を学ぶ貴重な機会となった。特に、参加者のペースや特性に合わせて関わる難しさややりがいを体験することで、対人援助職を志す学生にとって実践的学びが蓄積された。

また、軽運動ゲームの地域展開についても検討を進め、地域のマルシェにおいてゲーム体験イベントを実施した。当日は、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の来場者が参加し、楽しみながら身体を動かす様子が見られた。ゲームは操作性や運動負荷の調整が可能であることから、子どもから高齢者まで幅広い層が楽しめる健康支援ツールとしての活用可能性が示唆された。

以上より2025年度のBRIDGEは、交流活動に加え、多様な余暇活動と大学生支援を組み合わせた新たな余暇・健康支援プログラムとして大きく発展した。参加者が安心して自己表現できる環境づくりが進んだだけでなく、支援に関わる学生にとっても専門性の基礎を育む教育的効果が高い取り組みとなった。今後は、地域の公共施設や地域イベント等を活用した体験の場をさらに広げ、障害のある人が自分らしく余暇を楽しめる、インクルーシブで多世代が参加できる地域づくりに貢献していくことを目指す。



「BRIDGE」の様子

Ⅳ まとめ

本稿では、山口県立大学社会福祉学部附属子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所が2023年度より展開してきた地域連携事業「子ども家庭しあわせプロジェクト」の実践内容と成果を整理した。本プロジェクトは、地域の子ども家庭が直面する多様で複雑な課題に対し、大学が持つ教育研究機能と地域の支援資源をつなぎ合わせることで、子ども家庭のWell-beingの向上を目指した取り組みである。

6つのプログラムは、それぞれ異なる対象・課題を扱いながらも、共通して①安心できる場の提供、②保護者支援、③多機関連携、④学生の実践的学び、という4つの基盤を有している。この構造こそ、大学が地域において果たしうる新たな子ども家庭支援モデルであり、「教育・研究・地域支援」が循環する大学発の実践モデルとしての価値をもつといえよう。また、学生の参画は本プロジェクトの重要な特徴である。学生が支援の現場で実践と学びを往還することは、将来の福祉・教育領域を担う専門職の育成につながるだけでなく、地域における共生文化の醸成にも寄与する。すなわち、大学での学びが地域のWell-beingを支え、地域の課題が学生の学びを育てていくという相互循環の仕組みが形成されている。

以上の実践から、大学附属研究所としての役割は、単なる支援の提供にとどまらず、地域の支援資源を媒介し、関係機関・家族・学生を結びつける「ハブ」として機能し、既存にないサービスの開拓につながったと考える。

Ⅴ 今後の展望

「子ども家庭しあわせプロジェクト」は3年目を迎え、一定の成果が蓄積されてきたが、今後さらに発展させるための課題と可能性が見えてきた。例えば、Well-beingを基盤とした支援モデルの深化や多機関連携・地域ネットワークの拡張である。医療的ケア児支援、ASD早期支援、不登校支援、インクルーシブな子育て支援など、縦割り化されがちな支援領域を横断し、大学の教育研究

機能を生かした活動の展開に貢献していきたい。

Ⅵ おわりに

「子ども家庭のWell-being」を中心に据えた大学の挑戦は、単なる支援活動にとどまらず、地域とともに学び合い、支え合い、新たな価値を創造する営みである。本研究所の取り組みは、地域の子ども家庭が安心して暮らせる社会の実現に向けた、確かな一歩であるといえよう。

今後も、大学の教育研究機能と地域の力を結びつけながら、子ども家庭が「その人らしく、よりよく生きられる」社会の実現をめざして、実践と研究の両面から探究を続けていきたい。

<参考文献/引用文献>

横山順一、藤田久美、永瀬 開、大石由起子、井辺和杜「子ども家庭福祉に携わる支援者の専門性向上に向けた大学の貢献：山口県立大学社会福祉学部附属子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所の取組から」山口県立大学社会福祉学部紀要. 2024. 30. 375-385

藤田久美、永瀬開「ある自閉スペクトラム症幼児における社会性の発達(1)：支援者との遊び場面における共同注意行動と言語行動の観察から」日本特殊教育学会第62回大会発表論文集,2024年9月
永瀬開、藤田久美「ある自閉スペクトラム症幼児における社会性の発達(2)：日常生活における共同注意行動と言語行動の様子の聞き取りから」日本特殊教育学会第62回大会発表論文集,2024年9月
藤田久美、永瀬開、小田真実、井辺和杜「幼児期の自閉スペクトラム症児及び家族への支援のあり方:早期支援プログラムAPPLEの実践をもとに」山口県立大学社会福祉学部紀要. 2025. 31. 177-190

藤田 久美、高橋 幾「福祉教育の視点から捉えるインクルーシブ保育の社会的意義—ある医療的ケア児の保育実践をもとに—」日本福祉教育・ボランティア学習学会第31回えひめ大会要旨集, 2025年11月

高橋 幾、藤田 久美「医療的ケア児と周囲の児童との関わりの生成について—担任の語りに基づく

質的検討一」日本福祉教育・ボランティア学習学会第31回えひめ大会要旨集, 2025年11月

山崎智仁「知的障害者の内発的動機づけを高める軽運動ゲームの開発と運動習慣形成への効果」日本アダプテッド体育・スポーツ学会第30回大会(要旨集), 2025年12月

「2023年度 山口県立大学社会福祉学部附属 子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所 業活動報告」子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所
2024年3月

「2024年度 山口県立大学社会福祉学部附属 子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所 事業活動報告」子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所
2025年3月

A University-Based Initiative to enhance the Well-being of Children and Families : Insight from the Practice of the “Children and Family Happiness Project”

Abstract

This paper reports on the practice of the “Children and Families Happiness Project,” a community collaboration initiative launched in fiscal year 2023 by Institute of Child and Family Social Work Education affiliated with the Faculty of Social Welfare at Yamaguchi Prefectural University. Addressing complex community challenges such as isolated parenting households, school refusal, support for children with developmental disorders, and support for children requiring medical care, the university leveraged its educational and research functions to collaborate with related organizations. This collaboration resulted in the development of six support programs aimed at enhancing the well-being of children and families. Students actively participated in each practice, forming a mutually reinforcing cycle of support and learning. This research presents a new model for supporting children and families, where the university-affiliated research institute functions as a hub connecting local support resources, complementing existing systems.